

人口増に向けた取り組み

加西市の人口は、昭和61年の53,056人をピークに、その後減少傾向にあり、平成25年3月末現在で46,672人です。

加西市は、人口増を市の重要課題と位置づけ「5万人都市の再生」に向けて、平成24年3月1日に人口増対策本部（副市長を本部長、所属長を本部員）を、4月11日には人口増対策プロジェクトチーム（課長級以下の職員25名）を設置し、5回の本部会議、25回のプロジェクトチーム会議を行いました。

特にプロジェクトチームは3つのテーマ（土地・住宅、産業・環境、若者支援）に分け、それぞれのテーマに沿った議論を進め、次のような取組を実施しました。

■主な取り組み

①住宅建築のための宅地供給促進補助制度

住宅（共同住宅を含む）の建築や住宅分譲地の整備をすることを目的とした第三者に対して、平成25年4月から平成27年12月までの間に市街化区域内の低利用地を売却した方に、長期譲渡所得の3%の額を補助します。

②U・Iターン促進補助制度

奨学金を受けて大学等に進学し、卒業後にUターンで加西市に住む方や、就職等で加西市に移り住む方が返還した、奨学金の3分の1を毎年補助します。

③加西市就職ナビ

加西市に数多くあるモノづくりをはじめとする優良な企業や、高度な技術力で活躍する企業の採用情報を、より多くの大学生に発信するため、平成24年12月からインターネットの就職情報サイト（日経就職ナビ）に市内企業の採用情報の掲載を開始しました。



掲載している企業は、平成26年4月に採用を予定している22社。

④ふるさと婚親会

平成24年12月9日にフラワーセンター内のレストハウス「フルーリ」で、独身者の親同士（独身男性の親20人、独身女性の親19人）が、子どもに代わって、お見合いをするイベントを開催しました。



プロフィールを見ながら、お目当ての相手を探す参加者。

⑤賃貸共同住宅等建設促進補助制度

平成25年1月から平成27年12月までの間に賃貸共同住宅等を新築した場合、新たに建物に課税される固定資産税と都市計画税を5年間補助します。

⑥市街化区域内農地利用アンケート

平成24年8月に住宅・宅地不足の解消を目的として、市街化区域内の農地等の所有者に対して、土地の利活用に関する意向調査を実施しました。

⑦子育て支援・まちづくりアンケート

平成24年9月に子育てや教育施策の検討のため、公立幼保、小学2・4年生、中学3年生、高校2年生を対象にアンケート調査を実施しました。

⑧賃貸共同住宅居住者の住民票異動アンケート

平成24年12月に今後の施策検討や市民サービスの向上を目的として、賃貸共同住宅の住民の住民登録状況や住民登録しない（できない）理由を把握する意向調査を実施しました。

■今後の取り組み

人口増対策本部・プロジェクトチームを核として、加西市の人口増施策について議論を進めていきます。今後、市民の方にも参加いただき、全市を挙げて取り組んでいきます。

また、アンケート結果の検討をし、実現可能な施策については、平成25年度から順次実施していきます。

タウンミーティングの開催結果を報告します



下里地区のタウンミーティングで説明する西村市長（善防公民館）。

2月5日から19日にかけて、小学校区ごとにタウンミーティングを開催しました。地域自治会を担われている皆さまを中心に、延べ418人の参加がありました。

『「希望にあふれる明日への地域づくり」～期待する“ふるさと創造会議”とは～』をテーマに、意見交換しました。主な意見や回答は次のとおりです。これ以外の提案や回答は市ホームページに掲載しています。

皆さまの意見や提案を可能な限り市政に反映させていただきます。

ふるさと創造会議について

少子高齢化の進行や一人暮らし世帯の増加等により、地域課題が近年増加しています。

地域住民の主体的な参画と協働の取り組みによって、地域課題を解決していくことで、将来に持続可能な魅力ある地域づくりを進めるため、小学校区単位で「ふるさと創造会議」の設立をめざします。

「ふるさと創造会議」とは、地域課題の解決や地域の魅力の向上など、暮らしやすい地域づくりを進める活動団体を支援するため、地域の住民や団体から構成される組織で意思決定機関を言います。

■ふるさと創造会議についての意見・提案と市の回答

意見・提案	市の回答
区長会があって、各町では区長さんを中心に組織ができています。この制度は二重にならないか。	地域のいろいろな組織が集まってくことで、組織間の意思疎通を図れ、一緒に活動できると考えています。町を越えて考える場になってくれば良いと考えています。
既存の組織を使うのはいいが、新たな業務が増えることがないようにしてほしい。	区長・役員等に仕事を増やしてははいけないと考えています。区長や各種委員の仕事をどう軽減していくかを実践していきたい。そのために市は、積極的に関わっていきます。
各町でいろいろと取り組みをしている。あえて、校区単位にしないといけないのか。	地域の分け方には柔軟に対応していく予定ですが、風土が似ている小学校区単位での実施を考えています。
昨年、通学路の取り組みの中で、複数の町が一つになって話し合いをしたことは良かった。いろんな形で動かせるほうがいい。具体的な提案があれば動きやすい。	地域の課題を話し合い、お互いが気づくということが大切です。アイデア・人材を確保するには、地縁的なつながりがあるのも小学校区単位だと考えています。
各地区で強制的に創らせるものなのか。	強制的に創らないといけないものではありません。11小学校区で一斉に立ち上げないといけないというものでもありません。加西市の高齢化率からみて、今が行動を起こすタイミングだと考えています。
加西の良いところもたくさんありますが、地域を知れば知るほど危機感が出てくる。一人一人が何をできるのかを考えないといけない。	自分たちで何ができるかを考えることが大事だと考えています。例えば、将棋のルールを知らない子ども向けに、地域で将棋教室を運営し、子どもと高齢者が対局するといった、世代を超えた関わりも大切なことだと認識しています。皆さんのスキルを生かして、地域の子どもたちに伝える活動を期待しています。